

平成21年 6月20日現在

研究種目： 若手研究 (B)  
 研究期間： 2007～2008  
 課題番号： 19730132  
 研究課題名 (和文) 中国国民政府成立期の日中関係の再検討、1924～1931年  
 研究課題名 (英文) A Reconsideration of Sino-Japanese Relations, 1924-1931

研究代表者  
 西田 敏宏 (NISHIDA TOSHIHIRO)  
 人間環境大学・人間環境学部・准教授  
 研究者番号： 90362566

研究成果の概要： 中国国民政府の成立期、具体的には、中国国民革命の胎動期である 1924 年から、1928 年の中国国民政府による全国統一を経て、最終的に 1931 年の満州事変の勃発にいたるまでの時期の日中関係について、両国の平和的共存の可能性の有無という観点から、中国側研究協力者と共同で再検討を試みた。その結果、当該期の日中両国には、従来考えられてきた以上に平和的共存の可能性があったという、新しい解釈を提示した。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	0	1,500,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,500,000	300,000	2,800,000

研究分野： 日本政治外交史、国際関係史

科研費の分科・細目： 政治学・国際関係論

キーワード： 国際情報交換、中華人民共和国、日中関係、ワシントン体制、日本外交史、中国外交史、東アジア国際政治史、東アジア国際関係史

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 第一次世界大戦終結 (1918 年) 後から満州事変の勃発 (1931 年) にかけての時期に日本は、それまでの帝国主義的な勢力拡張政策に代わり、融和的な中国政策に代表される国際協調外交を展開した。この両大戦間期の日本の国際協調外交は、戦前期 (太平洋戦争前) の日本において例外的に平和的な対外発展の道が模索されたものとして、従来から重要な研究対象となってきた。

(2) 両大戦間期の日本の国際協調外交に関

する研究において、とりわけ重要な論点は、それが政策体系としてどの程度の合理性と可能性を有するものであったのかという、歴史的評価の問題である。というのもこの問題は、戦前期 (太平洋戦争前) の日本に、平和的発展の可能性がはたしてどの程度開かれていたのかという、近代日本のあり方全体の捉え方の問題にかかわるためである。

(3) 両大戦間期日本の国際協調外交の評価にあたって、鍵となるのは、中国最初の近代的国民国家として 1928 年に全国統一を成し

遂げた、中国国民政府との関係である。というのも日本が、この新たに出現した国民国家中国との間に、安定的な関係を構築するのに失敗したことが、満州事変の勃発に始まる、両大戦間期日本の国際協調外交の破綻へとつながっていったためである。

(4) しかしながらこの問題に関しては、長らく中国側の史料の公開が十分でなかったために、その本格的な検討は困難であった。ところが近年、台湾ならびに中国の双方で史料の公開が急速に進み、この問題に取り組む条件がようやく整いつつある。そこで、両大戦間期日本の国際協調外交を専門とする本研究代表者と、中国国民政府の対日政策を研究している高文勝氏（天津師範大学・政治与行政学院・教授）との間で、中国国民政府成立期の日中関係に関して国際共同研究を行うという、本研究の着想に至った。

## 2. 研究の目的

(1) 「1. 研究開始当初の背景」に記した問題意識の下に、本研究は、中国国民政府の成立期、具体的には、中国国民革命の胎動期である1924年から、1928年の中国国民政府による全国統一を経て、最終的に1931年の満州事変の勃発にいたるまでの時期の日中関係について、両国の平和的共存の可能性の有無という観点から、中国側研究協力者（高文勝氏）と共同で再検討することを目的とするものである。

(2) 本研究で明らかにすることをめざす具体的な論点は、次の3点である。

①国際協調外交下の日本と中国国民政府との間に、はたして平和的共存の可能性があったのか。

②もし当時の日中両国に平和的共存の可能性があったとすれば、それがいつ、どのようにして失われたのか。

③あるいは、もし当時の日中両国には、そもそも平和的共存の可能性がなかったとすれば、そこにどのような構造的問題が存在したのか。

以上を明らかにすることを通じて、戦前期（太平洋戦争前）の日本と中国の間の平和的共存の可能性の問題について、新しい基礎の上に立って評価を下すことが可能になると考えられる。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究では、中国外交史を専門とする高文勝氏（天津師範大学・政治与行政学院・教授）の協力を得る。高氏は、本研究の対象時期である、中国国民革命（1924-28年）から

満州事変（1931-33年）にいたる時期の中国国民党・国民政府の対日政策について、近年精力的に研究を進めている中国の研究者にとっては、日中双方の研究者が協力して相互検証を行うことが、理想的である。また高氏の協力を得ることで、日中双方の側の最新の研究成果と史料状況について相互に情報を交換し、効率的に研究を進めることが可能になると考えられる。

(2) 本研究の具体的な方法と手順は、次の通りである。

①両大戦間期の日本の国際協調外交を、中国国民党・国民政府の側の立場から検討する。まず日本の政策が、中国国民党・国民政府側の立場から見て、どの程度の妥当性をもつものであったのかを分析し、客観的な評価を試みる。またそれとともに、中国国民党・国民政府の指導者が、日本側の政策意図をどの程度まで的確に捉えていたのか、あるいはそこにどの程度の誤解があったのかという、主観的な認識の問題についても検討する。さらに日本の政策展開が、中国国民党・国民政府の側に与えた効果・影響についても考察する。なお以上の分析に際しては、中国国民党・国民政府内部の路線対立や政策決定過程に留意する。

②上と逆に、当該期の中国国民党・国民政府の対日政策を、同様の手順で日本側の立場から検討する。

③その上で、国際協調外交下の日本と中国国民政府との間に、はたして平和的共存の可能性があったのかどうかという問題について、「2. 研究の目的」(2)で列挙した論点に沿って考察する。

(3) 上の研究手順に対応した本研究代表者と研究協力者（高文勝氏）の役割分担は、次の通りとする。

①当該期の日本の中国政策の分析は、主に研究代表者が担当し、一方、それが中国国民党・国民政府側の立場から見るとどのようなものであったのかの検討は、主に研究協力者が担当する。

②上と逆に、当該期の中国国民党・国民政府の対日政策の分析は、主に研究協力者が担当し、一方、それが日本側の立場から見るとどのようなものであったのかの検討は、主に研究代表者が担当する。

③当該期の日中両国の平和的共存の可能性の問題については、研究代表者と研究協力者が共同で相互検証を行う。

## 4. 研究成果

(1) 本研究の主な成果として第一に、国際協

調外交下の日本と中国国民政府との間に、従来考えられてきた以上に平和的共存の可能性があったことを、次の通り検証した。

①当該期の日中関係が、最終的に満州事変の勃発（1931年）をもって破綻に至ったことに端的に示されるように、日中関係破綻の直接的な要因は、いわゆる満州（中国東北部）をめぐる日中両国の対立である。すなわち、日露戦争（1904-05年）の結果獲得した満州における権益を維持しようとする日本と、自国領土内の外国権益回収の要求を強める中国との対立である。それゆえに、当該期の日本と中国の平和的共存の可能性の問題は、満州をめぐる日中両国の対立が回避される可能性があったのかどうかという問題に収斂すると考えることができる。

②満州をめぐる日中関係に関して、本研究代表者は、近年発表した論文において、従来看過されてきた新事実を明らかにしている。それは、中国における国民党勢力の台頭に対応した、日本の満州政策の新たな展開である。1926年以降の中国における国民党勢力の台頭に対応して、日本では1927年には、満州の地方政権と国民党勢力の妥協を積極的に促し、日本・満州地方政権・国民政府の三者間に安定した関係の形成を図るという構想が打ち出されていた。そしてこの構想は、そのための障害となっていた、満州地方政権の支配者・張作霖と日本との伝統的な提携関係の解消、さらに満州における政権交代までも視野に入れた、注目すべきものであった。

③そこで本研究において、上に記した日本の新しい満州政策構想が、中国国民党・国民政府側の立場から見て、どの程度の妥当性を有するものであったのかを、中国側研究協力者と共同で検討した。中国側（中国および台湾）の史料を調査・分析した結果、当時の中国国民党・国民政府の指導層が、日本の国際協調外交に対して一定の信頼を寄せ、日本との協調関係の形成に前向きであったことが確認された。このことから本研究では、両大戦間期の日本の国際協調外交が、満州における日中両国の対立を回避しながら、国民政府による中国統一という新事態に対応する可能性を示していたという結論に達した。

(2) 本研究の主な成果として第二に、当該期の日中関係が、最終的に破綻に至った要因としては、客観的に両国の利害が両立不可能であったというよりもむしろ、両国それぞれの国内政治過程や、主観的な認識レベルの過剰反応といった、偶然的な要素が大きかったことを、次の通り検証した。

①(1)に記したように、日本と、中国に新たに成立した国民政府が、満州をめぐる対立を招来することなく、友好的な関係を形成していく可能性は開かれていた。この可能性が失

われることになった要因について、本研究で検討を進めた結果、日本の国内政治過程が大きな役割を果たしたことが確認できた。日本では、1927年に政権交代が起こり、国際協調外交の推進者である外務大臣・幣原喜重郎が退任した。その後、1929年の再度の政権交代により幣原が外相に復帰するまでの2年余りの間、日本外交を指導した首相兼外相の田中義一の政策が、日中関係を大きく損なう結果をもたらした。近年の研究により、田中内閣の政策が、政党間の政権争いという国内政治要因に大きく動かされていたことが明らかにされている。本研究では、こうした日本側の政策展開が、中国国民政府の政策にどのような影響を及ぼしたのかを、中国側研究協力者と共同で検討した。中国側の史料による分析の結果、中国国民政府の指導層の対日観が大きく変化し、日本が他の欧米列強と同列に置かれ、外国権益回収の標的にされるようになったことが確認された。

②一方、中国国民政府の対日政策に関しても、その国内政治要因が大きな役割を果たしたことが明確にされた。中国国民政府は、特に1930年以降、自国領土内の外国権益回収の要求をエスカレートさせていき、満州における日本の権益の回収をも要求するにいたる。しかしながら、中国側の史料を活用して、中国側研究協力者と共同で検討した結果、(a)中国国内の権力抗争と、政府当局者らの権力基盤の不安定さが、中国国民政府の対外態度を強硬なものにしたこと、(b)それゆえに中国国民政府の要求は、多分に国内向けのレトリックの要素が大きく、その内実はそれほど強硬なものではなかったことが確認された。

③したがって、満州問題への危機感の高まりから満州事変の勃発（1931年）へといたる日本側の政治過程は、中国側の動きに対する過剰反応という側面が強かったこともまた、同時に明確となった。さらに、満州事変勃発の要因としては、満州問題のみならず、世界恐慌への対応に失敗した政党政治に対する軍部のクーデターという要素も無視できないことが、従来から指摘されている。以上から本研究では、当該期の日中関係は、客観的な利害の両立不可能性により必然的に破綻したというよりむしろ、両国それぞれの国内政治過程や、主観的な認識レベルの過剰反応といった偶然的要因により、破綻するにいたったといえるという結論に達した。

(3) 以上に記した本研究の成果は、次のような研究上の意義ならびに社会的な意味を有すると評価できる。

①本研究の成果は、日中両国の研究者による本格的な国際共同研究の先駆的な成果として、史料・分析枠組みの双方で従来の研究水準を凌駕し、当該期の日中関係に関する新し

い解釈を提示するものである。近年、先に述べた、中国側の史料状況の飛躍的な改善を背景として、中国外交史研究は、著しい進展を見せている。しかしながら、そうした中国外交史研究の進展を反映した、日中関係に関する国際共同研究の試みはまだ緒に就いたばかりであり、満州事変の前史として重要な国民政府成立期の日中関係に関しては、本格的な日中共同研究はほとんど試みられていない。本研究は、その先駆的な試みの一つである。当該期の日本外交史・中国外交史をそれぞれ専門に研究してきた日中両国の研究者が、互いの研究成果を基礎に、相互補完的に研究を進展させることにより、日中関係の分析を、これまでにない深い次元に掘り下げることができたと考えられる。具体的には、日中両国の政府指導者間の意図の合致、あるいは食い違いや、一方の政策が他方の政策に及ぼした効果・影響などの分析が、より一層明確になった。また、日中両国の国内における外交路線の競合・対立や、外交政策と国内政治過程の連関を分析に組み入れるとともに、日本の中国政策および中国の対日政策を、それぞれの外交政策全体の展開の中に位置づけて相対的に捉えるなど、日中関係を、より広い視野の下で包括的に分析することが可能となった。その結果、当該期の日中関係の平和的共存の可能性の問題について、(1)および(2)で記したような、新しい解釈を提示することができた。

②本研究の成果はまた、近代日本のあり方全体の捉え方の再検討を促すものである。本研究の成果により、両大戦間期日本の国際協調外交が、政策体系として一定の合理性と可能性を有するものであったことが検証された。このことは、戦前期（太平洋戦争前）の日本に、平和的発展の可能性が開かれていたことを意味するものである。そしてそれは、近代日本のあり方を従来のように特殊なものとして位置づけるのではなく、同時代の欧米諸国と同列に並べて位置づける、新しい捉え方に道を開くといえる。

③本研究の成果はさらに、日中両国民間の歴史の相互理解の増進に資することが期待される。満州事変の勃発に先立つ当該期の日中関係は、友好関係と敵対関係の岐路となる重要な歴史的局面にあたり、本研究は、日中両国民間の歴史認識の溝を埋めていく上で、一定の貴重な役割を果たすことが期待される。中国側研究協力者の高文勝氏は、これまでに複数の日本の研究を翻訳・刊行した実績をもち、日本側の研究成果を中国に発信することに意欲的である。本研究の成果も、中国側研究協力者を媒介として中国に発信され、日中両国間の歴史研究の交流の進展に貢献することが期待される。

(4) 本研究の今後の展望としては、本研究代表者と中国側研究協力者がそれぞれ、本研究の成果を取り入れながら、当該期を中心とする両大戦間期の東アジア国際関係に関する研究書（単著）を刊行することを計画している。本研究代表者は、博士学位請求論文を基礎として、両大戦間期の日本の国際協調外交に関する研究書の執筆を進めている。一方同様に、中国側研究協力者も、博士学位請求論文を基礎として、中国国民政府成立期の対日政策に関する研究書の執筆を進めている。こうして、本研究の成果は最終的には、それぞれの研究書の刊行を通じて、完全な形で学界ならびに社会一般に発信されることになる。先駆的な日中共同研究の試みである本研究の成果は、学界の全般的な研究水準の向上と、社会一般における歴史の再評価に寄与することが期待される。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 西田敏宏、「戦間期日本の国際協調外交と国際連盟」、『国際政治』、査読有り、第155号、2009年、158-168頁。

〔図書〕(計2件)

- ① 藤井譲治、岩崎奈緒子、水本邦彦、安国良一、東谷智、柴田純、青山忠正、高木博志、伊藤之雄、西田敏宏、坂根嘉弘、伊藤孝夫、水野直樹、中西寛、ミネルヴァ書房、『日本の歴史—近世・近現代編—』、2009年、頁未定(第9章)。
- ② 伊藤之雄、瀧井一博、西田敏宏、井口治夫、古瀬啓之、小林道彦、F=ディキンソン、川田稔、廣部泉、佐道明広、木村幹、中西寛、ミネルヴァ書房、『20世紀日本と東アジアの形成—1867～2006—』、2007年、47-66、270-275頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

西田 敏宏 (NISHIDA TOSHIHIRO)  
人間環境大学・人間環境学部・准教授  
研究者番号：90362566

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

高文勝 (Gao Wensheng)

天津師範大学・政治与行政学院・教授